

建設企業常任委員会資料
2021年(令和3年)3月10日
水道局

明石市水道事業中期経営計画の改定について

明石市水道事業経営戦略（平成29年度～令和8年度）の実行計画である明石市水道事業中期経営計画（平成29年度～令和3年度）の改定を予定していますので、その内容（案）を報告します。

1 改定の趣旨

水道局では、平成29年3月に今後10年間の経営方針として明石市水道事業経営戦略を策定するとともに、経営戦略を実現するための方策を明石市水道事業中期経営計画（平成29年度～令和3年度）に定め、これまで各方策の進捗管理を行いながら事業経営を行ってきました。

そうした中、現行計画策定時には想定していなかった、大口使用者の水源切替えによる給水収益の減少、阪神水道企業団からの新規受水及び県営水道の増量受水開始の時期の目処が立ったこと、明石川河川水の水質対策などといった経営環境の変化が生じています。

こうした経営環境の変化に的確に対応するため、次期中期経営計画（令和3年度～令和8年度）を1年前倒しで策定します。

2 計画内容

(1) 計画期間

令和3年度から令和8年度までの6年間とします。

(2) 構成

- ① 中期経営計画の改定趣旨と位置付け
- ② 現行中期経営計画（平成29年度～令和3年度）の総括
- ③ 次期中期経営計画（令和3年度～令和8年度）の主な取り組み
- ④ 投資・財政計画
- ⑤ 次期中期経営計画の施策目標と実現方策
- ⑥ フォローアップ

3 今後の予定

次期中期経営計画は、令和3年度より実施します。

なお、明石市水道事業経営戦略の改定は、現在のところ令和7年度に着手する予定です。

明石市水道事業中期経営計画【案】（令和3年度～令和8年度）～概要版～

1. 改定趣旨と位置付け

前提条件が変化

- ・ 大口需要者の水源転換による需要減少
- ・ 明石川河川水に新たな水質対策が必要
- ・ 他事業体からの新規受水及び、増量受水開始の目処がたつ

経営戦略の方向性は不変

- ・ 水源問題の解消
- ・ 施設の統廃合
- ・ 隣接事業体との広域連携

中期経営計画を前倒して改定

- ・ 計画期間：R3～R8（6年間）
- ・ 位置付け：経営戦略の実行計画

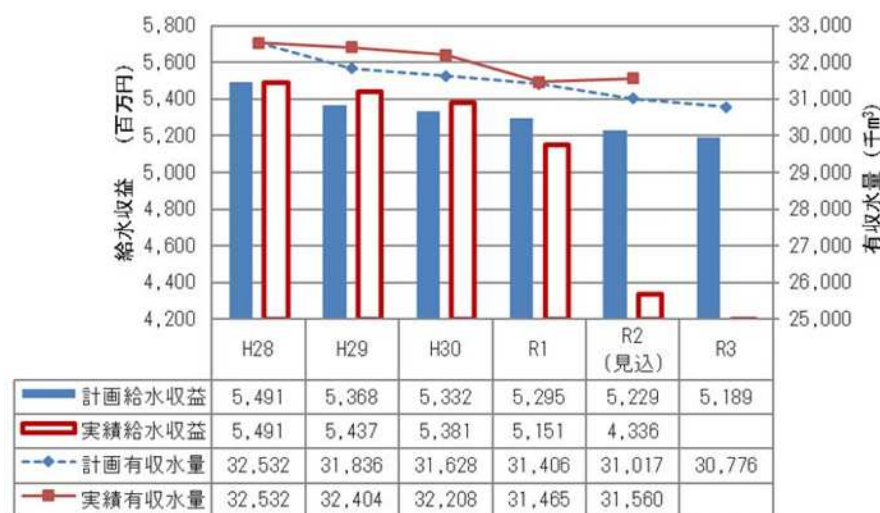
2. 現行計画（H29～R3）の総括

【評価項目】

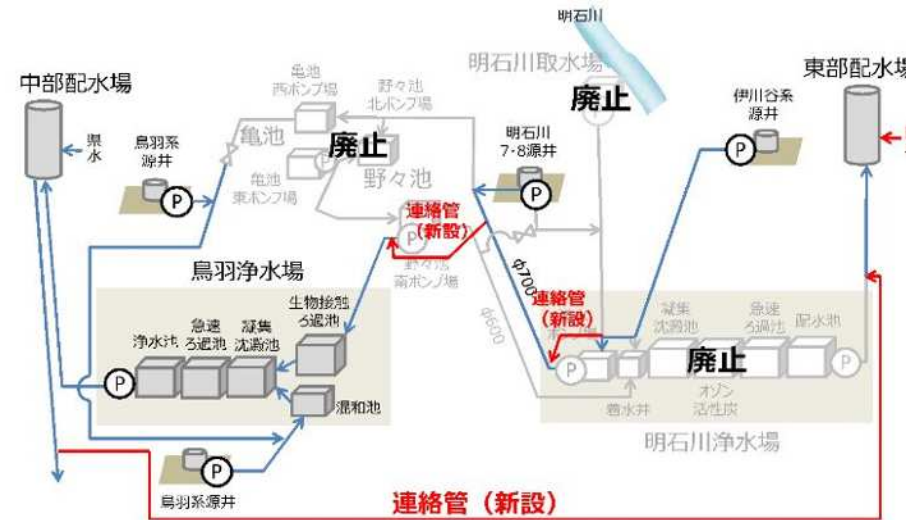
- ・ 実現方策の約8割が順調に進捗

【要改善項目】

- ・ 水道需要者の構成割合が激変
- ・ 給水収益は予測より悪化方向へ乖離



3. 次期計画期間（R3～R8）の主な取り組み



① 明石川河川水水源の廃止と代替水源の確保

【方針】

- ・ 水質、水量ともに不安定な明石川河川水水源の廃止と代替水源の開拓

【具体の計画】

- ・ R4～R6：阪水加入金支払い（総額約18億円）
- ・ R7～：阪水新規受水（新規受水費：約3.1億円/年）
- ・ R7～：県水増量受水（増量受水費：約4.7億円/年）
- ・ R7：明石川河川水の取水を廃止
- ・ なお、R6までPFOS・PFOA対策として活性炭処理を強化（約1.8億円/年）

② 水道施設の再整備

【方針】

- ・ 阪水新規受水及び県水増量受水後、明石川浄水場を廃止
- ・ 鳥羽浄水場における明石川河川水の利用廃止
- ・ 魚住浄水場は大規模改修を行い長期運用

【具体の計画】

- ・ 東部配水場：阪水の受水量計量施設を整備（R3～ 2年計画：2億円）
- ・ 中部配水場と東部配水場の連絡管整備（R3～ 5年計画：6億円）
- ・ 明石川浄水場系源井を鳥羽浄水場に集約するための連絡管整備（R5～ 2年計画：1億円）
- ・ R7：明石川浄水場廃止
- ・ 魚住浄水場の浄水設備更新（R3～ 6年計画：57億円）
- ・ なお、R7以降野々池および亀池廃止が可能

4. 投資・財政計画

① 概要（R3～R12について試算）

【営業収支】

- ・ 給水収益等の大幅増加は見込めない
- ・ 水質対策費用等をはじめ費用削減は困難

- ・ 今後も厳しい状況が続く見込み

【資本的収支】

- ・ 老朽管更新等は引き続き実施
- ・ 主な取り組みに多額かつ集中投資が必要

- ・ 企業債充当率を引き上げる

② 試算結果

- ・ 全期間営業損失が発生（R2：△6.5億円 新型コロナ減免の影響）
（R3：△0.9億円 → R12：△9.0億円）

- ・ R7以降、経常損失が発生（R7：△1.7億円 → R12：△4.9億円）

- ・ R8以降、累積欠損が発生（R8：△2.2億円 → R12：△21.0億円）

- ・ 企業債残高が増加（R2：72.5億円 → R12：111.4億円）

- ・ 内部留保資金（施設更新財源）が減少（R2：47.5億円 → R12：4.9億円）

経営の更なる合理化を図るとともに、将来的な水道料金改定の検討が必要